

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした
- ◆ 成長率見通しを各年で上方修正する一方、物価見通しについては2021年度を下方修正
- ◆ 今後も当面の現行政策維持が見込まれるが、ETFや国債買入についてペースをどのように調整していくか注目される

✓ 日銀は4月26-27日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、2021年9月までの間、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う

✓ 各種政策により、「企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく」とし、フォワードガイダンスについては従来通りの内容。

	声明文
フォワードガイダンス	当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している

✓ 同時に発表された展望レポートでは、成長率見通しについて下表のとおり上方修正した一方で、物価見通しについては2021年度を下方修正。2021年度の物価下振れについては携帯電話通信料引き下げの影響とした。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	▲ 5.0% ~ ▲ 4.9% < ▲ 4.9% >	▲ 0.4%
1月時点の見通し	▲ 5.7% ~ ▲ 5.4% < ▲ 5.6% >	▲ 0.7% ~ ▲ 0.5% < ▲ 0.5% >
2021年度	+3.6% ~ +4.4% < +4.0% >	+0.0% ~ +0.2% < +0.1% >
1月時点の見通し	+3.3% ~ +4.0% < +3.9% >	+0.3% ~ +0.5% < +0.5% >
2022年度	+2.1% ~ +2.5% < +2.4% >	+0.5% ~ +0.9% < +0.8% >
1月時点の見通し	+1.5% ~ +2.0% < +1.8% >	+0.7% ~ +0.8% < +0.7% >
2023年度	+1.2% ~ +1.5% < +1.3% >	+0.7% ~ +1.0% < +1.0% >

✓ 景気認識については「内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と総論で変化なし。海外経済については「国・地域でばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している」とした。

✓ 前回の決定会合で政策点検を実施し、政策の見直しを行ったことで今回の会合では特段の材料には乏しかった。物価見通しの引き下げは、政策による特殊要因であり金融政策への影響は限定的。当面、新型コロナウイルスからの緩やかな回復基調が続く中で、現行の政策が維持されるとみられる。金融市場への影響としては、ETFや国債買入について今後ペースをどのように調整していくか注目される。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。